

2027 年度海外留学支援制度 (学部学位取得型)

募集要項

※この募集は、2027 年度予算の成立を前提に行うものです。



独立行政法人
日本学生支援機構

応募に際しては、「2027 年度海外留学支援制度(学部学位取得型)申請の手引」(以下「申請の手引」という。)及び「募集要項補足 Q&A」も参照してください。

申請の手引には、応募書類の作成・提出方法等についての説明及び応募書類の記入例等を掲載しています。募集要項補足 Q&A には、応募資格要件や支援内容等に関するよくある質問とその回答をまとめており、募集要項の補足となる重要な内容ですので、必ず確認してください。

目 次

- I 海外留学支援制度の基本方針
 - 1. 趣旨・目的
 - 2. 派遣学生の定義
 - 3. 本奨学金等の財源
- II 支援予定人数
- III 支援対象となる留学計画
 - 1. 対象となる大学
 - 2. 対象国・地域
 - 3. 対象課程
 - 4. 支援期間・支援開始・支援終了
- IV 資格要件
- V 支援内容
 - 1. 奨学金月額(2026 年度実績)
 - 2. 奨学金支給方法
 - 3. 他の奨学金との併給
- VI 応募受付・審査実施日程
- VII 応募方法
 - 1. エントリー【応募者】
 - 2. 応募書類提出【応募者】及び推薦状等提出【高等学校等】
 - 3. 応募書類の準備
 - 4. 応募書類
 - 5. 提出の際の注意点
 - 6. 応募書類の提出期間
- VIII 審査方法
 - 1. 第一次審査(書面審査)
 - 2. 第二次審査(面接審査)
 - 3. 採否結果
 - 4. その他
- IX 採用決定後の重要事項
 - 1. 採用登録
 - 2. 事前オリエンテーション
 - 3. 各種報告等の提出
 - 4. 採用の取消し
 - 5. 支給の休止

X その他

1. 留学中の安全管理
2. 個人情報の取扱い
3. 留学先国・地域による奨学金月額(別紙1)
4. 日本において、外国の高等学校相当として文部科学省が指定した教育施設一覧(別紙2)
5. 各語学能力試験の CEFR との対応表(別紙3)

I 海外留学支援制度の基本方針

1. 趣旨・目的

海外留学支援制度(学部学位取得型)(以下「本制度」という。)は、日本から諸外国及び諸地域(以下「諸外国等」という。)に所在する大学(以下「留学先大学」という。)へ留学する日本人学生等に対し、独立行政法人日本学生支援機構(以下「機構」という。)が、国費により学修活動に必要な経費を支援することにより、留学生交流の一層の拡充を図り、日本と諸外国等との相互理解と友好親善を増進し、国際的にも指導的立場で活躍できる優秀な人材の育成に努め、グローバル人材の育成に必要な日本人学生等の海外留学を促進するとともに、日本の国際化・国際競争力強化に資することを目的とします。

2. 派遣学生の定義

募集要項において「派遣学生」とは、学士の学位を取得するために留学(日本の大学と外国の大学との間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラムによる留学を除く。)する日本人学生等で、留学先大学における学位取得のための正式な教育課程に在籍する間、本制度により学修に必要な経費の支援を受ける者としてします。

3. 本奨学金等の財源

本制度は、日本政府から交付される補助金を財源に実施しており、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」(昭和 30 年8月 27 日法律第 179 号)の適用を受けます。

従って、不正な手段により補助金(奨学金等)の交付を受けた者、又は補助金(奨学金等)を他の用途に使用した者には、交付の取消しや返還命令が行われ、場合によっては刑事罰が科されることがありますので、「募集要項」や後日掲載予定の「手続の手引」等に定める規定や手続きを遵守してください。

II 支援予定人数

未定(参考: 2026 年度採用人数 140 名)

III 支援対象となる留学計画

2027年4月1日から2028年3月31日までの間に留学を開始する計画が対象です。

1. 対象となる大学

学士の学位を授与できる諸外国等の大学

※短期大学や専修学校の専門課程又は専攻科、コミュニティカレッジ等に入学し、その後、大学に編入学して学士の学位取得を目指す場合は、本制度の支援対象外です。

※支援期間中に他大学に転学・編入学することは、留学計画の変更に当たるため、原則認めません。

2. 対象国・地域

第1項の大学が所在する諸外国等

3. 対象課程

(1) 学士課程

第1項の大学における正規課程(学士の学位が取得でき、かつフルタイムの学生として在籍する課程)

※学士の学位は、修了時に授与される学位の英語表記が、原則Bachelorであるものとします。

※専攻分野の指定はありません。ただし、芸術分野において主に実技科目履修により学位を

取得する場合は、本制度の支援対象外です。

※学士・修士一貫課程について、本制度では、留学先大学から学士の学位が授与される場合に限り、学士の学位取得にかかる期間を支援の対象課程とします。

※通信・遠隔教育(完全オンライン授業)により提供される課程で、日本以外の諸外国等に滞在せずに学位取得が可能な場合は、本制度の支援対象外です。

(2) 大学入学準備コース(該当者のみ上記(1)開始前に対象)

学士課程への入学に必要な準備を目的として、諸外国等に所在する留学先大学の付属機関やそれに準ずる教育機関によって提供されるコース

※本制度では、原則、日本の中等教育修了資格(*1)が留学先大学の学士課程入学条件を満たさない場合に限り、当該学生を対象とした大学入学準備コースも支援の対象課程とします。

(*1) 中等教育を修了したことを証明する資格。日本の場合は高等学校卒業証書やそれに相当する資格が該当する。

ただし、留学開始時(支援期間開始時)に、応募書類に記入した第1希望～第4希望のうち、いずれかの留学先大学における学士課程の「条件付」入学許可を得ていることが条件です。
※語学力の不足等を補うための語学学校や語学コース(ESL等)等のことではありません。

《注意》募集要項において、「大学入学準備コース」と記載している事項以外は学士課程と同様の取扱いとします。

4. 支援期間・支援開始・支援終了

(1) 支援期間

原則4年

※学士課程の学生として留学先大学が定める学位取得に必要な最短期間(以下「標準修業年限」という。)及び(該当者のみ)大学入学準備コースの期間を合わせて、原則4年を支援します。在学年限(在学可能な年限)ではありません。

※学士課程又は大学入学準備コースで学修活動を開始する前に参加するプログラム(ESL等の語学研修期間等)、新入生オリエンテーション、履修登録の期間は、支援期間に含めません。

※入学時の段階で、学士課程の履修中に、学位取得に必須となる正規の授業の一環として就業経験を行うと定められている場合は、当該期間も含めて支援対象とします。ただし、学部や専攻のプログラムに、就業経験(例:Co-opプログラム等)有り又は無しの選択肢がある場合は、就業経験無しのプログラムにおける標準修業年限を支援期間とします。

※支援期間の延長は、原則認めません。

(2) 支援開始

2027 年度中(2027 年4月1日から 2028 年3月 31 日まで)で、留学先大学における学士課程又は大学入学準備コースでの1年次の授業開始月から支援を開始します。

(3) 支援終了

上記(1)で定める期間内で、学籍がある期間のうち、留学先大学における学位取得のための学修活動が終了する月までとします。

※(該当者のみ)大学入学準備コースの場合も、当該コースの学修活動が終了する月までを、大学入学準備コースの支援期間とします。

IV 資格要件

次の(1)～(18)に掲げる全ての要件を満たす者とします。

《応募時に満たすべき要件》

(1) 日本国籍を有する者又は日本への永住が許可されている者(特別永住者を含む。)

※「募集要項」でいう「日本人学生等」には、日本国籍を有する者の他に日本への永住が許可されている者(特別永住者を含む。)を含みます。

(2) 次のアからウのいずれかに該当する者

ア. 留学期間終了後、将来的に大学や研究機関等において、日本の国際競争力の強化や国際社会への知的貢献に資する教育研究を行う意思を有する者

イ. 留学期間終了後、将来的に国際機関等の中核的な職員として国際貢献に資する活動を行う意思を有する者

ウ. 留学期間終了後、将来的にその他の機関において、ア又はイに類する活動を行う意思を有する者

(3) 国費による本制度の支援を受けて、自身が留学で得た経験や成果を将来にわたって日本社会に還元し、国や社会に貢献する者で、かつ機構が依頼する各種イベントへの参加、書籍への執筆、調査等に協力する者

※留学先での日本のPRの実施や日本での留学報告会、留学経験を踏まえた社会貢献活動に参加することも含まれます。これらの活動状況については、支援期間中及び支援期間終了時から5年間、年に1回実施する派遣学生状況調査において報告する義務があります。

(4) 応募締切時までに、国内外の高等教育機関(大学院、大学、短期大学、高等専門学校(第4学年以上)、専修学校の専門課程又は専攻科)及び大学入学準備コース等に在籍したことがない者

(5) 応募時(応募書類の提出期間)において、日本に居住している者

※日本に住所を有して住民票がある場合でも、主たる所属先(在籍高等学校等や勤務先)が日本であることが確認できない場合は日本に居住しているとみなせません。

(6) 次のアからキのいずれかに該当する者

ア. 日本の学校教育法に基づき設置された高等学校等(高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、専修学校の高等課程、高等専門学校の第3学年の課程)を応募締切時において卒業(修了)後3年以内の者、又は支援期間開始までに卒業(修了)する者

イ. 文部科学省が指定した外国人学校を応募締切時において修了後3年以内の者、又は支援期間開始までに修了する者

※文部科学省が指定した外国人学校は、別紙2「日本において、外国の高等学校相当として文部科学省が指定した教育施設一覧」を参照してください。

ウ. 外国の大学入学資格である国際バカロレア、アビトゥア、バカロレア、GCE A レベル、国際 A レベル又は欧州バカロレア資格を応募締切時において取得後3年以内の者、又は支援期間開始までに取得する者

エ. 国際的な評価団体(WASC、CIS、ACSI、NEASC、Cognia)の認定を受けた教育施設の12年の課程を応募締切時において修了後3年以内の者、又は支援期間開始までに修了する者

オ. 文部科学省が実施する高等学校卒業程度認定試験を応募締切時において合格後3年以内の者、又は支援期間開始までに合格見込みの者

※「合格見込みの者」とは、応募時において「合格見込成績証明書」が交付されている者を指します。

カ. 在外教育施設(高等部)の課程を応募締切時において修了後3年以内の者

キ. 日本の高等学校等に相当する外国の教育制度による課程を応募締切時において修了後3年以内の者、又は支援期間開始までに修了する者

※2023年10月1日以前に上記ア、イ、エ、カ、キの教育機関を卒業(修了)、高等学校卒業

程度認定試験に合格又は外国の大学入学資格(国際バカロレア、アビトゥア、バカロレア、GCE Aレベル、国際 A レベル又は欧州バカロレア資格)を取得した場合、応募できません。

(7) 上記(6)の高等学校等の長から推薦状を取得できる者(高等学校卒業程度認定試験の合格(見込み)者を除く。)

(8) 留学先大学での主たる使用言語の能力が、次に掲げる水準以上である者

※留学先大学が求める語学能力にかかわらず、次の水準を満たしていることが応募の条件です。

① 留学先大学での主たる使用言語が英語である者

応募時まで、TOEFL iBT 4.0(Overall Score)以上(2026 年1月 21 日以降に受験の場合)、80 (Total Score) 以上(2026 年1月 20 日以前に受験の場合)、又は IELTS 6.0(Academic Module Overall Band Score)以上の得点を取得している者

② 留学先大学での主たる使用言語が英語以外である者

応募時まで、受験した主たる使用言語の語学能力試験の結果(総得点)が、ヨーロッパ言語共通参照枠(CEFR)B2 レベル以上である者

(9) 応募時まで在学した全ての高等学校等における全履修科目の評定平均値が、5段階評価で3.7以上に相当する者

※高等学校卒業程度認定試験合格者又は合格見込みの者は「高等学校卒業程度認定試験成績計算書」(様式ホ)により、成績を算出してください。

(10) 留学先大学での勉学に耐えられる健康状態である者

(11) 家計支持者の令和7(2025)年の合計所得金額(*1)(父母が共働きの場合は父母それぞれの合計所得金額を合算する。)が、2,000 万円以下である者

(*1) 各種所得(給与所得やその他の所得)の合計額で、各種所得控除(基礎控除や配偶者控除、扶養控除等)を差し引く前の金額を指す。

(12) 留学中の本人に代わり、日本国内において、確実に事務手続き等の連絡を取り、安全確認等を行うことができる連絡人を有する者

なお、国内連絡人は、原則として、以下①～④全てを満たす者とします。

① 日本国内に居住する3親等内の成人した親族(両親、祖父母、叔父・叔母等)、又は親権者が国内連絡人として認めた者

② 派遣学生からの相談等に対応できる者

③ 派遣学生が災害・事故・病気等の不測の事態に遭遇した場合に適切に危機管理対応が行える者

④ 日本語での事務手続きに対応できる者

《支援開始までに満たすべき要件》

(13) 支援期間開始までに留学先大学の入学許可を自身で得ることができる者

※留学先大学の入学許可は、「条件付」のものは認められません。

※(該当者のみ)大学入学準備コースの場合は、留学先大学における学士課程の入学許可は「条件付」でも構いません。支援期間開始までに、大学入学準備コースへの入学許可書と、当該コース修了を条件とする学士課程への「条件付」入学許可書の両方(一通の文書にまとめられていても構いません。)を提出してください。

(14) 留学に必要な査証を自身で得ることができる者

(15) 支援期間開始時に、大学、企業等に雇用されていない者

《その他要件》

(16) 支援期間開始時から終了時までの間に、留学先以外の大学、大学院、大学入学準備コ

ース、短期大学、専修学校の専門課程若しくは専攻科、高等専門学校及び外国の教育制度においてこれらに相当する課程に在籍していない者

(17) 支援期間中において報酬等を伴う労働等を行わない者。ただし、以下の条件を満たす場合に限り、当該労働等を行うことに係る報酬等を受給することを認める。

① 支援期間中は、学位取得に向けた学修の遂行に専念できること

② 当該労働等により学修の遂行に支障が生じ成績不良となったり学位取得が遅れたりしないこと

※留学先国・地域における当該労働に必要な査証や資格等にかかる法令の規定については必ず自身で確認の上、遵守してください。

(18) その他、機構理事長が必要と認める条件を満たす者

V 支援内容

支援期間中、派遣学生に対して、奨学金を支給します。これらの支援額については、2027年度予算の成立状況により変更する場合があります。

1. 奨学金月額(2026 年度実績)

留学先の国・地域により異なります。詳細は別紙1「留学先国・地域による奨学金月額」を参照してください。

区分	奨学金月額	主な国・地域
A	352,000 円	カナダ・アメリカ合衆国・英国・シンガポール
B	297,000 円	オーストラリア・ニュージーランド
C	294,000 円	フィンランド・オランダ
D	239,000 円	マレーシア
E	244,000 円	
F	189,000 円	中華人民共和国・大韓民国・ハンガリー
G	194,000 円	フランス・ドイツ・イタリア・スペイン
H	139,000 円	台湾

※新規採用者に対し、支援開始時に渡航支援金 1 万円を支給します。

2. 奨学金支給方法

奨学金の支給は、毎月在籍確認を行った上で、派遣学生の本人名義である日本国内の金融機関の口座へ送金します。

3. 他の奨学金との併給

機構の貸与奨学金(第二種奨学金(海外))やその他(機構以外)の奨学金等との併給は可能です。ただし、他の奨学金等支給団体側においては、本制度の奨学金との併給を認めない場合があるので、当該団体に確認してください。

VI 応募受付・審査実施日程

以下の日程で応募受付・審査を行います。

項 目	日 程
エントリー【応募者】	2026 年9月1日(火)～9月 24 日(木)13 時(日本時間)
応募書類提出【応募者】	2026 年9月1日(火)～10 月1日(木)13 時(日本時間)締切 ※学位応募システムから提出(郵送等は 10 月1日(木)必着)
推薦状等提出【高等学校等】	2026 年9月1日(火)～10 月1日(木)13 時(日本時間)締切 ※推薦状提出フォームから提出(郵送等は 10 月1日(木)必着)

第一次審査(書面審査)結果通知	2027 年1月上旬(予定) ※応募者全員宛に通知
第二次審査(面接審査)	第一次審査(書面審査)合格者に対してのみ実施 面接日:2027 年 1 月 30 日(土)又は1 月 31 日(日)(予定)
採否結果(第二次審査(面接審査)結果通知)	2027 年3月上旬(予定) ※面接受験者全員宛に通知

VII 応募方法

1. エントリー【応募者】

応募はオンラインシステム(以下「学位応募システム」という。)で受け付けるため、応募者は先ずエントリーをする必要があります。以下のエントリーページから登録(パスワード設定を含む。)を行ってください。エントリーが完了すると、登録したEメールアドレス宛に ID(選考管理番号)と学位応募システムの URL、推薦状提出フォームの URL が届きます。

◆応募者用エントリーページ

<https://jasso-overseasdegree.snar.jp/entry.aspx?entryid=3c075edd-c48e-4f7d-9c21-ca18d6d167fa>



2. 応募書類提出【応募者】及び推薦状等提出【高等学校等】

(1) 応募書類提出【応募者】

上記1. で入手した ID(選考管理番号) とエントリー時に設定したパスワードを用いて、学位応募システムにログインの上、応募書類を提出してください。

(2) 推薦状等提出【高等学校等】

調査書等及び推薦状は、高等学校等が推薦状提出フォームから直接提出します。

応募者は、在籍又は卒業高等学校等に、上記1. で入手した ID(選考管理番号)、推薦状提出フォーム URL を伝え、提出を依頼してください。

※推薦状等提出に関する詳細は、推薦者宛のご案内「推薦状等の提出について」(別添)に記載していますので、高等学校等の推薦者に渡して依頼してください。

※提出状況について、電話やメールでの問い合わせは一切受け付けません。推薦者には、推薦状等の提出が完了すると即日メールが配信されます。応募者は、推薦者から提出された書類が、確実に応募者の書類であることが受付センターで確認でき次第、学位応募システム上で提出状況を確認できるようになります。

※調査書等については、やむを得ない場合、応募者又は高等学校等が直接受付センターに郵送等することも可能です。

3. 応募書類の準備

応募書類は、「申請の手引」及び「募集要項補足 Q&A」に従って準備・作成してください。申請の手引、募集要項補足 Q&A 及び応募書類の各様式は、機構のウェブサイトからダウンロードしてください。

https://www.jasso.go.jp/ryugaku/scholarship_a/gakubu/2027.html



4. 応募書類

《応募者が作成又は準備(入手)するもの》

機構が提出書類の記載言語を指定する場合を除き、日本語以外で記載された書類には、和訳を添付してください。

① 応募者の顔写真(JPEG 形式)

② 願書(様式1)

③ 留学先大学等情報【第1希望～第4希望】(様式2-1～様式2-4)

※日本語で作成してください。

※留学先大学における留学計画(専攻や取得予定学位等も含む。)は第4希望まで記入できます。同じ留学先大学であっても、専攻や取得予定学位が異なる場合は、それぞれ別の留学計画として記入する必要があります。

※第1希望～第4希望以外にも希望がある場合、様式2-5～様式2-8に第5希望～第8希望を記入してください。採用後にやむを得ず第4希望までに進学できない場合、第5希望～第8希望に記入していた留学先大学における留学計画に限り、変更の審査(再審査)を認めることとします。ただし、第1希望～第8希望以外への変更を希望する場合は、第8希望まで全て記入していた場合に限り、変更先大学が明らかにそれら8校と同等又はそれ以上のレベルであることを条件に、留学計画の変更の審査(再審査)を認めることとします。

④ ③(留学先大学等情報【第1希望～第4希望】)の根拠書類(様式2-1～様式2-4別添)

※③で記入した第5希望～第8希望の根拠書類は提出不要です。

⑤ 留学を志す理由・留学計画・学位取得後の進路計画(様式3-1a～様式3-3a、様式3-1b～様式3-3b)

※日本語及び留学先での使用言語で作成してください。

⑥ 日本社会への貢献について(様式4)

※日本語で作成してください。

⑦ 留学をテーマとした自己PR(様式5)

⑧ パスポート(又は在留カード(両面))

⑨ 令和8(2026)年8月1日以降発行の住民票

⑩ 語学能力試験証明書

※留学先大学での主たる使用言語が英語以外で、別紙3「各語学能力試験の CEFR との対応表」に記載されていない試験の証明書を提出する場合は、CEFR との対照表を併せて提出してください。CEFR との対照表が存在しない場合や CEFR と対照できる語学能力試験が存在しない場合は、「語学運用能力証明書」(様式イ)を提出してください。

⑪ 令和7(2025)年分の所得証明書(市区町村役場発行のもの)

※父・母の両方の所得証明書を提出する必要があります。専業主婦(主夫)、無職無収入の場合も、それを証明する所得証明書を提出してください。

※父・母、並びにこれに代わって家計を支えている者(以下、「その他家計支持者」という。)がいる場合は当該者も含めた全員分を提出してください。

⑫ (該当者のみ) 令和7(2025)年分所得金額証明書・理由書(様式チ)

※⑪(父・母・その他家計支持者の令和7(2025)年分の所得証明書)に関して発行されない(提出できない)やむを得ない事情がある場合又は提出する所得証明書には含まれない所得がある場合に提出してください。

《応募者の在籍又は卒業高等学校等に作成や準備を依頼するもの》

Ⅳ資格要件(6)に該当する資格に応じ、下表で指定する書類を提出してください。
いずれも、日本語又は英語で作成されたものに限りします。

⑬ 卒業証明書等、(該当者のみ)高等学校等の概要を証明する書類

※作成は高等学校等に依頼しますが、提出は応募者が行います。

⑭ 調査書等【高等学校等が推薦状提出フォームから提出】

※成績が5段階評価によるものではない場合、高等学校等の長に「成績証明書【5段階評価換算用】」(様式ハ)の作成を依頼してください。

⑮ 推薦状【高等学校等が推薦状提出フォームから作成・提出】

※卒業(修了)又は卒業(修了)見込みの高等学校等の長からの推薦状、又は第3学年を修了(見込み)の高等専門学校長からの推薦状を提出してください。

◆下表について、ア～キのうち、該当する応募資格が複数ある場合は、該当する資格全ての書類を提出してください。

応募資格		⑬卒業証明書等		⑬高等学校等の概要を証明する書類	⑭調査書又は成績証明書(郵送等は原本)	⑮推薦状
		卒業・修了(見込)証明書	資格取得(見込)証明書			
ア	日本の学校教育法に基づき設置された高等学校等を卒業又は修了(見込み)者	●	—	—	● 可能な限り調査書	●
イ	文部科学省が指定した外国人学校修了(見込み)者	●	—	—	●	●
ウ	国際バカロレア、アビトゥア、バカロレア、GCE Aレベル、国際Aレベル又は欧州バカロレア資格取得(見込み)者	●	●	—	●	●
エ	国際的な評価団体(WASC、CIS、ACSI、NEASC、Cognia)の認定を受けた教育施設の12年の課程修了(見込み)者	●	—	● 様式任意	●	●
オ	高等学校卒業程度認定試験合格者、合格見込み者	—	—	—	● (*1)	—
カ	在外教育施設(高等部)修了者	●	—	● 様式任意	●	●
キ	日本の高等学校等に相当する外国の教育制度による課程修了(見込み)者	● (*2)	—	—	●	●

(*1) 合格(見込)成績証明書と高等学校卒業程度認定試験成績計算書(様式ホ)を提出すること。また、免除を受けた科目がある場合は、基の成績証明書や合格証明書も併せて提出すること。

(*2) 高校卒業及び大学入学資格に関する確認書(様式ロ)も併せて提出すること。

5. 提出の際の注意点

申請の手引及び募集要項補足Q&Aをよく確認の上、応募書類を提出してください。

- (1) 4. 応募書類①～⑮のファイル名にはそれぞれ指定があります。
- (2) 4. 応募書類④及び⑧～⑮は所定の台紙と併せて提出してください。応募書類のうち、提出条件に該当しない場合は、台紙で「該当しない」旨を選択し、台紙のみ提出してください。また、高等学校等が推薦状提出フォームや郵送等で提出する場合も、応募者は台紙でその旨を選択・必要事項を記入の上、台紙のみ提出してください。
- (3) 全ての応募書類の提出が完了していない場合、応募は受け付けられません。
- (4) 学位応募システム上で提出先が誤っている場合や E メールへの添付又は持参等、指定の方法以外で提出された場合、全ての応募書類が揃っていても、応募は受け付けられません。
- (5) 締め切り前は応募が集中しますので、余裕をもって提出してください。
- (6) 必要書類の欠落(不足)や記入漏れ等があった場合は、審査の対象となりません。また、一度提出した後の差替え及び訂正は一切認めません。

6. 応募書類の提出期間

2026年9月1日(火)～10月1日(木)13時(日本時間)締切(郵送等は10月1日(木)必着)

※提出期限を過ぎた場合、いかなる理由があっても応募書類は提出できません。

※提出された応募書類は返却しません。

※日本国内外問わず、高等学校等からの推薦状等提出期間も、同じ締切です。

Ⅷ 審査方法

1. 第一次審査(書面審査)

応募書類に基づき、書面審査を実施します。

第一次審査(書面審査)の結果は、2027年1月上旬を目途に、応募者全員宛に学位応募システム上で通知します。

2. 第二次審査(面接審査)

第一次審査(書面審査)の合格者に対してのみ、面接審査を実施します。

(1) 面接日程

2027年1月30日(土)又は1月31日(日)のいずれか1日(予定)

※面接の日時は書面審査の合格者宛に学位応募システム上で通知します。なお、面接日時の変更はできません。

(2) 実施方法

オンラインで実施を予定

(3) オンライン面接について

オンライン面接に必要な設備(パソコン、ヘッドフォン、マイク及びカメラ)や通信環境等は応募者が準備してください。

※オンライン面接審査中の録音・録画や他所への中継をしないこと、事前作成のメモやインターネット検索、AIを利用しないこと、第三者の関与を利用しないこと等、機構が定める環境下で面接を受け、不正行為をしないことに関して事前に同意書の提出を求めます。同意書の内容に反した場合は不合格となります。

(4) 特別な配慮の希望

病気・負傷や障害等のために、面接試験受験時に特別な配慮を希望する場合は、早めに受付センターにご連絡ください。ただし、希望する配慮の内容によっては、医師の診断書等、

配慮の根拠となる資料が必要な場合及び対応できない場合がありますのでご了承ください。

3. 採否結果

第二次審査(面接審査)の結果は、2027 年3月上旬を目途に、面接受験者全員宛に学位応募システム上で通知します。

4. その他

審査結果の理由に関する問い合わせには応じかねます。

Ⅸ 採用決定後の重要事項

1. 採用登録

派遣学生として採用された者は、2027 年3月中旬までに、採用者情報の登録及び誓約書(所定様式)を機構に提出してください。

※詳細は採否結果の通知時にお知らせいたします。

※未成年の場合は、採用にあたり親権者の同意が必須です。

2. 事前オリエンテーション

採用者を対象に、2027 年3月中旬以降に事前オリエンテーションを実施します。

※詳細は採否結果の通知時にお知らせいたします。

3. 各種報告等の提出

(1) 支援期間開始から終了までの各種報告

派遣学生は支援期間中、所定の様式により、定期的に学修状況を機構に報告する必要があります。

例：毎月の学修報告書、毎学期終了時の留学状況報告書及び成績証明書、年に1回の派遣学生状況調査

(2) 支援期間終了後の報告

支援期間終了後1か月以内に学位記や留学成果報告書(所定様式)及び成績証明書を提出する必要があります。

また、フォローアップの一環として、支援期間終了後5年間は、年1回行う派遣学生状況調査に必ず回答してください。

それ以降についても、派遣学生の進路状況等をフォローアップするために各種報告等を依頼することがあります。本制度の趣旨を十分に理解し、対応してください。

※支援期間中に支援を辞退した場合等も各種報告等の対象となります。

4. 採用の取消し

派遣学生が、次の事項に該当した場合は、派遣学生としての採用を取消し、既に奨学金等を支給している場合にあつては、奨学金等の全部又は一部を返納させることがあります。

- ① IVに掲げる要件を備えなくなったとき
- ② VIIの第4項に定める応募書類の記載事項に虚偽が発見されたとき(応募者本人が作成すべき書類を本人が作成していないことが判明した場合を含む。)
- ③ VIIIの第2項第二次審査(面接審査)において不正が発覚したとき
- ④ 2027 年度中に学士課程又は大学入学準備コースに入学し、授業が開始されたことを確認できないとき(入学許可又は査証の取得に日数を要したことにより、2027 年度中に学修活動を開始することができない場合を含む。)

- ⑤ (該当者のみ) 大学入学準備コース修了後、翌学期に速やかに学士課程に入学しないとき
- ⑥ IXの第1項により提出された誓約書に違反する行為があったと認められるとき
- ⑦ 留学計画の主要部分に変更が生じているとき
- ⑧ 留学先大学を休学、退学していることが判明したとき
- ⑨ 留学先大学を除籍になったとき
- ⑩ 支援期間中の各種申請書類の内容に虚偽があることが認められたとき
- ⑪ 機構又は派遣学生本人が、学位取得又は学修活動の遂行の可能性がないと判断したとき
- ⑫ IXの第3項により提出された留学状況報告書等に基づき、成績不良の状態が1年間続いたとき
- ⑬ 派遣学生としての責務を怠り、派遣学生として適当ではないと機構が判断したとき
- ⑭ その他、上記以外の事項により支援の終了が適当であると認められたとき

5. 支給の休止

派遣学生が次の事項に該当した場合、機構は奨学金等の支給を休止します。また、当該期間に既に機構が奨学金等を支給している場合は、奨学金等を返納させることがあります。

- ① 支援期間開始時又は支援期間中に、外務省の「海外安全ホームページ」上の危険情報又は感染症危険情報のうち「レベル2: 不要不急の渡航は止めてください。」以上に該当する地域に渡航する又は留学している場合
ただし、レベル2の場合に限り、渡航に係る誓約書等の提出により、状況を確認したうえで支援を認めることがあります。
- ② その他、後日掲載予定の「手続の手引」に定められた支給要件を満たさない場合

X その他

1. 留学中の安全管理

派遣学生は各自で事前に留学等に関する情報収集に努めてください。留学の際には、現地の安全情報や感染症情報に十分注意してください。留学に関する情報収集の手段として、機構のウェブサイト等を活用してください。また、留学に関する安全情報や感染症情報の収集手段として、外務省「海外安全ホームページ」等を活用してください。

留学先国・地域の状況から安全な留学が困難と認められる場合(感染症を含む。)は、機構が留学の中止・延期又は帰国を要請し、派遣学生への支援を見合わせる場合があります。機構の指示があった場合は速やかに応じてください。また、留学の中止・延期又は帰国に伴い発生する違約金、追加費用等については、派遣学生が負担することとなります。

留学中は、安全管理、健康管理に努めてください。留学中における事故、疾病等に対して、機構は費用の負担や現地でのサポートを行わないので、必ず留学先国・地域や留学先大学で指定された保険や海外旅行保険等に参加してください。

[留学情報等照会先]

○独立行政法人日本学生支援機構

「海外留学情報サイト」 <https://ryugaku.jasso.go.jp/>



[海外安全情報照会先]

○外務省「海外安全ホームページ」 <https://www.anzen.mofa.go.jp/>



○外務省「領事サービスセンター(海外安全相談班)」

〒100-8919 東京都千代田区霞が関 2-2-1 (外務省庁舎内)

TEL : 03-3580-3311 (内線 2902、2903)

https://www.anzen.mofa.go.jp/about_center/index.html



[在留届の提出について]

3か月以上外国に留学する日本人は、現地に到着後、住まいを管轄する日本の大使又は総領事館(在外公館)に在留届を提出することになっています。在留届を提出すると、在外公館から現地の治安情勢等、最新の情報が入手できるほか、事件、事故、災害の時に必要な情報が日本語で確認できます。万一、事件等に巻き込まれた場合、素早い支援を受けられます。また、在留届を提出する際、家族のメールアドレスもあわせて登録すると、在外公館から同じ情報が得られます。

○外務省「在留届電子届出システム『ORRnet』」

<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/RRnet/index.html>



2. 個人情報の取扱い

提出された個人情報は、本制度実施のために利用します。また、行政機関及び公益法人等から奨学金の重複受給の防止等のために照会があった場合は、必要に応じて提供します。その他、この利用目的の適正な範囲において、高等学校等・在外公館・行政機関・公益法人及び業務委託先等に必要に応じて提供され、その他の目的には利用しません。

出身の高等学校等名の情報については、個人が特定できない形で、機構のウェブサイト等で公表することがあります。

3. 留学先国・地域による奨学金月額(別紙1)

4. 日本において、外国の高等学校相当として文部科学省が指定した教育施設一覧(別紙2)

5. 各語学能力試験の CEFR との対応表(別紙3)

応募書類等提出先及び本件照会先

「海外留学支援制度(学位取得型)受付センター」

(受託者)株式会社コスモピア

〒102-0093

東京都千代田区平河町一丁目 1 番 8 号 麹町市原ビル 2F 株式会社コスモピア内

E-mail: ryugakushien_jasso@cosmopia.jp

電話: 03-6380-9612 (平日 10 時 00 分～18 時 00 分)

留学先国・地域による奨学金月額

	国・地域コード	国・地域名	区分	単価(円)
アジア	100	台湾	H	139,000
	101	バングラデシュ	H	139,000
	102	ブータン	H	139,000
	103	ブルネイ	D	239,000
	104	カンボジア	H	139,000
	105	中華人民共和国	F	189,000
	106	中華人民共和国(香港特別行政区)	B	297,000
	107	インド	H	139,000
	108	インドネシア	H	139,000
	109	大韓民国	F	189,000
	110	ラオス	H	139,000
	111	マカオ	B	297,000
	112	マレーシア	D	239,000
	113	モンゴル	H	139,000
	114	ミャンマー	H	139,000
	115	ネパール	H	139,000
	116	パキスタン	H	139,000
	117	フィリピン	H	139,000
	119	スリランカ	H	139,000
	120	タイ	H	139,000
	121	ベトナム	H	139,000
	123	東ティモール	H	139,000
	124	モルディブ	H	139,000
	191	シンガポール	A	352,000
中南米	201	アルゼンチン	H	139,000
	202	ボリビア	H	139,000
	203	ブラジル	H	139,000
	204	チリ	D	239,000
	205	コロンビア	H	139,000
	206	コスタリカ	H	139,000
	207	キューバ	H	139,000
	208	ドミニカ共和国	H	139,000
	209	エクアドル	H	139,000
	210	エルサルバドル	H	139,000
	211	グアテマラ	H	139,000
	212	ホンジュラス	H	139,000
	213	ジャマイカ	D	239,000
	214	メキシコ	H	139,000
	215	ニカラグア	H	139,000
	216	パナマ	H	139,000
	217	パラグアイ	H	139,000
	218	ペルー	H	139,000

	国・地域コード	国・地域名	区分	単価(円)
中南米	219	トリニダード・トバゴ	H	139,000
	220	ウルグアイ	H	139,000
	221	ベネズエラ	H	139,000
	222	ハイチ	H	139,000
中近東	301	バーレーン	A	352,000
	303	イラン	G	194,000
	304	イラク	G	194,000
	305	イスラエル	A	352,000
	306	ヨルダン	G	194,000
	307	クウェート	G	194,000
	308	レバノン	G	194,000
	309	オマーン	C	294,000
	310	カタール	A	352,000
	311	サウジアラビア	G	194,000
	312	シリア	G	194,000
	313	トルコ	G	194,000
	314	アラブ首長国連邦	A	352,000
	315	イエメン	G	194,000
	316	パレスチナ	G	194,000
	317	アフガニスタン	G	194,000
アフリカ	401	アルジェリア	H	139,000
	402	カメルーン	H	139,000
	403	コンゴ共和国	H	139,000
	404	コートジボワール	H	139,000
	405	エジプト	H	139,000
	406	エチオピア	H	139,000
	407	ガボン	H	139,000
	408	ガーナ	H	139,000
	409	ギニア	H	139,000
	410	ケニア	H	139,000
	411	リベリア	H	139,000
	412	リビア	H	139,000
	413	マダガスカル	H	139,000
	414	モーリタニア	H	139,000
	415	モロッコ	H	139,000
	416	ナイジェリア	H	139,000
	417	セネガル	H	139,000
	418	南アフリカ	H	139,000
	419	スーダン共和国	H	139,000
	420	タンザニア	H	139,000
	421	チュニジア	H	139,000
	422	コンゴ民主共和国	H	139,000
	423	ザンビア	H	139,000
	424	ジンバブエ	H	139,000

	国・地域コード	国・地域名	区分	単価(円)
アフリカ	425	チャド	H	139,000
	426	ウガンダ	H	139,000
	427	ボツワナ	H	139,000
	428	南スーダン共和国	H	139,000
	429	シエラレオネ	H	139,000
	430	モザンビーク	H	139,000
	431	ベナン共和国	H	139,000
	432	ガンビア	H	139,000
	433	ナミビア	H	139,000
	434	ニジェール	H	139,000
	435	マラウイ	H	139,000
	436	ジブチ	H	139,000
	437	ルワンダ	H	139,000
	438	ブルンジ	H	139,000
	439	レソト	H	139,000
北米	501	カナダ	A	352,000
	502	アメリカ合衆国	A	352,000
オセアニア	601	オーストラリア	B	297,000
	602	ニュージーランド	B	297,000
	603	パプアニューギニア	H	139,000
	604	パラオ	H	139,000
	605	マーシャル諸島	H	139,000
	606	ミクロネシア	H	139,000
	607	フィジー諸島	H	139,000
	608	キリバス	H	139,000
	609	ナウル	H	139,000
	610	ソロモン諸島	H	139,000
	611	トンガ	H	139,000
	612	ツバル	H	139,000
	613	バヌアツ	H	139,000
	614	サモア	H	139,000
	615	クック諸島	H	139,000
	616	ニウエ	H	139,000
	617	トケラウ諸島	H	139,000
	618	ニューカレドニア	H	139,000
ヨーロッパ	701	アルバニア	H	139,000
	702	オーストリア	G	194,000
	703	エストニア	H	139,000
	704	ラトビア	H	139,000
	705	リトアニア	H	139,000
	706	ベルギー	G	194,000
	707	ブルガリア	H	139,000
	708	ベラルーシ	H	139,000
	709	カザフスタン	F	189,000

	国・地域コード	国・地域名	区分	単価(円)
ヨーロッパ	710	ウクライナ	H	139,000
	711	ウズベキスタン	H	139,000
	712	クロアチア	H	139,000
	713	チェコ	H	139,000
	714	デンマーク	C	294,000
	715	フィンランド	C	294,000
	716	フランス	G	194,000
	717	ドイツ	G	194,000
	718	ギリシャ	G	194,000
	719	ハンガリー	F	189,000
	720	アイスランド	G	194,000
	721	アイルランド	A	352,000
	722	イタリア	G	194,000
	723	ルクセンブルク	G	194,000
	724	マルタ	E	244,000
	725	北マケドニア	H	139,000
	726	オランダ	C	294,000
	727	ノルウェー	G	194,000
	728	ポーランド	H	139,000
	729	ポルトガル	G	194,000
	730	ルーマニア	H	139,000
	731	ロシア	H	139,000
	732	スロバキア	H	139,000
	733	スロベニア	H	139,000
	734	スペイン	G	194,000
	735	スウェーデン	C	294,000
	736	スイス	G	194,000
	737	英国	A	352,000
	738	セルビア	H	139,000
	739	ボスニア・ヘルツェゴビナ	H	139,000
	740	キルギス	H	139,000
	741	タジキスタン	H	139,000
	742	モンテネグロ	H	139,000
	743	アゼルバイジャン	H	139,000
	744	リヒテンシュタイン	G	194,000
	745	ジョージア	H	139,000
	746	アルメニア	H	139,000
	747	コソボ	H	139,000
	748	トルクメニスタン	H	139,000
	749	モルドバ	H	139,000
	750	キプロス	E	244,000
その他	000	その他	H	139,000

日本において、外国の高等学校相当として文部科学省が指定した教育施設一覧

学校名	所在する都道府県
インスチツート・エドゥカレ JT(名称変更前のエスコーラ・ピンゴ・デ・ジェンテ、インスチツート・エドゥカレを含む。)	茨城県
エスコーラ・エ・クレシェ・ド・グルーポ・オピソン	茨城県
インスチツート・エドカシヨナル・ジェンテ・ミウダ	群馬県
インスチツート・エドカシヨナル・セントロ・ニッポ・ブラジレイロ・デ・オイズミ	群馬県
エスコーラ・パラレロ各種学校(名称変更前のエスコーラ・パラレロ 太田校を含む。)	群馬県
伯人学校イーエーエス太田(名称変更前のコレージョ・ピタゴラス・ブラジル 太田校を含む。)	群馬県
エスコーラ・インテルクートウラウ・ユニフィカーダ・アルコ・イリス	埼玉県
各種学校インスチツト エドゥカシオナル ティー・エス レクレアソン	埼玉県
コロンビア・インターナショナルスクール	埼玉県
インディア・インターナショナル・スクール・イン・ジャパン	東京都
インドネシア学校東京	東京都
エベレストインターナショナルスクールジャパン	東京都
カナディアン・インターナショナルスクール	東京都
グローバルインディアンインターナショナルスクールジャパン	東京都
東京韓国学校中・高等部(名称変更前の東京韓国学校を含む。)	東京都
東京国際フランス学園(名称変更前のリセ・フランコ・ジャポネ・ド・トウキョウ及びリセ・フランコ・ジャポネ・ド・東京 柳北校を含む。)	東京都
東京中華学校	東京都
東京横浜独逸学園	神奈川県
横浜中華学院	神奈川県
アルプス学園(名称変更前のコレージョ・ピタゴラス・ブラジル 山梨校を含む。)	山梨県
コレージョ・エ・クレシェ・サウ・エ・ルス	長野県
長野日伯学園(名称変更前のコレージョ・ピタゴラス・ブラジル 長野校を含む。)	長野県
コレージョ・イザキ・ニュートン	岐阜県
セントロ・エドカシヨナル・ノヴァ・エターパ	岐阜県
ソシエダーデ・エドカシヨナル・ブラジリアン・スクール	岐阜県
HIRO 学園 エスコーラ ブラジレイラ プロフェソール カワセ(名称変更前のエスコーラ・ブラジレイラ・プロフェソール・カワセを含む。)	岐阜県
コレジオ・ソニオ・デ・クリアンサ(令和6年1月16日以降に当該課程を修了した者に限る。)	岐阜県
エスコーラ・アウカンセ	静岡県
エスコーラ・ノヴァ・エラ	静岡県
エスコーラ・ブラジル(名称変更前のエスコーラ・ブラジレイラ・デ・ハママツを含む。)	静岡県
セントロ・エドカシヨナル・イ・プロフィシオナリザンチ-CEP ブラジル	静岡県
伯人学校イーエーエス浜松(名称変更前のエスコーラ・アレグリア・デ・サベール 浜松校を含む。)	静岡県
ムンド・デ・アレグリア学校(ブラジル課程に限る。)	静岡県

学校名	所在する都道府県
エスコーラ・サンパウロ	愛知県
エスコーラ・ネクター	愛知県
コレージョ・ブラジルー・ジャポン・プロフェソール・シノダ	愛知県
伯人学校イーエーエス豊田(名称変更前のエスコーラ・アレグリア・デ・サベール 豊田校を含む。)	愛知県
伯人学校イーエーエス豊橋(名称変更前のエスコーラ・アレグリア・デ・サベール 豊橋校を含む。)	愛知県
伯人学校イーエーエス碧南(名称変更前のエスコーラ・アレグリア・デ・サベール 碧南校を含む。)	愛知県
ニッケン学園	三重県
伯人学校イーエーエス鈴鹿(名称変更前のエスコーラ・アレグリア・デ・サベール 鈴鹿校を含む。)	三重県
日本ラチーノ学院(名称変更前のコレージョ・ラティーノ・デ・シガを含む。)	滋賀県
ムンド・デ・アレグリア学校(ペルー課程に限る。)	静岡県

(令和7年3月26日現在)

出典 https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shikaku/07111314/003.htm

※最新版のリストについては各自確認すること。

各語学能力試験の CEFR との対応表

言語	試験名	B2	C1	C2
フランス語	DELF・DALF	DELF B2	DALF C1	DALF C2
フランス語	TCF	400-499 (10-13/20)	500-599 (14-17/20)	600- 699 (18-20/20)
ドイツ語	Goethe Institut, Goethe Zertifikat	B2	C1	C2
ドイツ語	Test DaF	TDN3, TDN4	TDN4, TDN5	-
ドイツ語	DSH	DSH1	DSH2	DSH3
ドイツ語	ÖSD	ÖSD Zertifikat B2	ÖSD Zertifikat C1	ÖSD Zertifikat C2
オランダ語	CNaVT	Educatief (STRT) - B2	Educatief Professioneel (EDUP) - C1	-
スペイン語	DELE	Nivel B2	Nivel C1	Nivel C2
スペイン語	SIELE	B2	C1	-
イタリア語	CILS	CILS DUE-B2	CILS TRE-C1	CILS QUATTRO-C2
イタリア語	CELI	CELI3	CELI4	CELI5
イタリア語	PLIDA	PLIDA B2	PLIDA C1	PLIDA C2
ロシア語	ТРК И	Т Р К И-II (B2)	Т Р К И-III (C1)	Т Р К И-IV (C2)
中国語	漢語水平考試(HSK)	4級	5級	6級
中国語	華語文能力測驗 (TOCFL)	高階級	流利級	精通級
韓国語	韓国語能力試験 (TOPIK)	4級	5級	6級